

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成25年8月14日

**【四半期会計期間】** 第98期第1四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

**【会社名】** タカセ株式会社

**【英訳名】** TAKASE CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 大宮司 典夫

**【本店の所在の場所】** 東京都港区新橋1丁目10番9号

**【電話番号】** 03(3571)9497

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役管理本部長兼国際業務総括部担当 島津 和人

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区新橋1丁目10番9号

**【電話番号】** 03(3571)9497

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役管理本部長兼国際業務総括部担当 島津 和人

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第97期 第1四半期 連結累計期間		第98期 第1四半期 連結累計期間		第97期	
	自 至	平成24年4月1日 平成24年6月30日	自 至	平成25年4月1日 平成25年6月30日	自 至	平成24年4月1日 平成25年3月31日
営業収益 (千円)		2,226,799		2,179,424		8,861,203
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)		95,514		21,250		215,082
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失 ( ) (千円)		59,507		19,905		115,475
四半期包括利益又は包括利益 (千円)		55,794		17,927		168,184
純資産額 (千円)		6,839,974		6,844,403		6,932,013
総資産額 (千円)		9,983,005		9,800,316		9,734,425
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額 ( ) (円)		5.87		1.98		11.42
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)		68.5		69.8		71.2

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社経営陣は、当第1四半期連結累計期間の財政状態および経営成績に関し、以下の分析をおこないました。

なお、文中における将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間末(平成25年6月30日)現在において判断したものであり、不確実性が内在されていますので、将来生じる実際の結果と相当程度異なる可能性があります。

#### (1) 業績の状況

##### 一般概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円高の修正や株価の回復などのほか、政府の経済政策や金融政策への期待感から、景況感に明るい兆しが見られるようになってまいりました。また、米国経済が緩やかに回復してまいりましたが、新興国経済の成長鈍化や欧州経済の低迷などの懸念材料もあり、依然として、景気の先行きが不透明な状況が続いております。

当社グループの属する物流業界は、依然として、顧客の物流コスト圧縮の要請と業者間の過当競争による料金低下という厳しい環境の中、物流業務にかかる高度な業務品質の維持・向上を迫られ、期待利益の確保が厳しくなっております。

こうした状況の中で、当社グループは「グループ経営の強化」を重要課題に掲げ、グループ各社がそれぞれの事業分野や地域において競争力を高め、収益力向上を果たすため、営業力の強化と業務品質の維持・向上に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループの営業収益は、航空輸入等の輸入関連業務取扱増加があったものの、主要顧客との業務取扱が縮小したことのほか、国内物流事業にかかる収受料金の低下があったことにより、前年同期間と比較して2.1%減の21億79百万円の計上となりました。また、利益面におきましては、これまで同様、取扱物量に見合った倉庫保管スペースや労務費の効率化など、あらゆる経費削減に努めたものの、新規取込業務の立上げに想定以上のコストを発生させてしまったことや、国内物流事業の営業収益減少にともなう労務コストの削減が思うように図れなかったことにより、営業損益は32百万円（前年同期間は83百万円の営業利益）の営業損失計上を余儀なくされました。また、経常損益は21百万円（前年同期間は95百万円の経常利益）の経常損失となり、さらに、四半期純損益は、特別損失に固定資産除売却損11百万円を計上したこともあり、19百万円（前年同期間は59百万円の四半期純利益）の四半期純損失となりました。

## 報告セグメントの概況

- A．総合物流事業におきましては、航空輸入等の輸入関連業務取扱増加があったものの、主要顧客との業務取扱が縮小したことのほか、国内物流事業にかかる收受料金の低下があったことにより、営業収益は前年同期間と比較して1.8%減の21億9百万円となりました。また、営業総利益は、新規取込業務の立上げに想定以上のコストを発生させてしまったことや、国内物流事業の営業収益減少にともなう労務コストの削減が思うように図れなかったことにより、前年同期間と比較して39.7%減の1億91百万円となりました。
- B．運送事業におきましては、当事業が、主に、総合物流事業に対する運送分野を担っており、「まごころ便」の取扱量が減少したことから、営業収益は前年同期間と比較して10.2%減の2億44百万円となりました。一方で、営業総利益は、配送ルートの見直しや不採算業務の効率化などのコスト改善が成果を上げたことにより、前年同期間と比較して約12倍の5百万円となりました。
- C．流通加工事業におきましては、当事業が、主に、総合物流事業に対する流通加工（倉庫内オペレーション）分野を担っており、主要顧客との取引縮小を余儀なくされたことから、営業収益は前年同期間と比較して9.8%減の3億11百万円となりました。また、営業総利益は、営業収益の減少により、前年同期間と比較して34.2%減の22百万円となりました。

## (2) 財政状態の分析

### 資産

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ65百万円（0.7%）増加し、98億円となりました。

この主な要因は、受取手形及び売掛金が1億30百万円減少したものの、現金及び預金が1億22百万円増加し、繰延税金資産が45百万円増加したことによるものであります。

### 負債

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ1億53百万円（5.5%）増加し、29億55百万円となりました。

この主な要因は、短期借入金が1億53百万円増加したことによるものであります。

### 純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ87百万円（1.3%）減少し、68億44百万円となりました。

この主な要因は、利益剰余金が四半期純損失による減少19百万円のほか、前期剰余金処分に伴う期末配当金支払による減少1億5百万円があったことによるものであります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,391,000
計	26,391,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,545,133	同左	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	10,545,133	同左		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年6月30日		10,545		2,133,280		2,170,568

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載できないことから、直前の基準日(平成25年3月31日)にもとづく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 499,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,996,000	9,996	
単元未満株式	普通株式 50,133		
発行済株式総数	10,545,133		
総株主の議決権		9,996	

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
タカセ株式会社	東京都港区新橋一丁目10番9号	499,000		499,000	4.73
計		499,000		499,000	4.73

(注) 当第1四半期会計期間末日(平成25年6月30日)現在の自己株式数は、499,426株であります。

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)にもとづいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定にもとづき、第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)および第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)にかかる四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,940,087	3,062,917
受取手形及び売掛金	1,086,188	955,788
前払費用	37,007	42,339
原材料及び貯蔵品	10,268	10,440
繰延税金資産	56,719	102,452
未収法人税等	472	3,486
その他	118,372	166,373
貸倒引当金	543	491
<b>流動資産合計</b>	<b>4,248,572</b>	<b>4,343,306</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	8,259,956	8,249,360
減価償却累計額	5,930,074	5,970,444
減損損失累計額	52,617	52,617
<b>建物及び構築物（純額）</b>	<b>2,277,264</b>	<b>2,226,298</b>
機械装置及び運搬具	2,066,638	2,070,847
減価償却累計額	1,986,398	1,992,313
<b>機械装置及び運搬具（純額）</b>	<b>80,239</b>	<b>78,533</b>
土地	1,574,272	1,574,272
その他	377,720	376,577
減価償却累計額	332,476	334,190
<b>その他（純額）</b>	<b>45,243</b>	<b>42,386</b>
<b>有形固定資産合計</b>	<b>3,977,019</b>	<b>3,921,490</b>
<b>無形固定資産</b>		
借地権	449,043	458,486
その他	75,998	72,893
<b>無形固定資産合計</b>	<b>525,042</b>	<b>531,379</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	499,097	543,723
繰延税金資産	195,534	168,154
その他	300,568	303,786
貸倒引当金	11,409	11,524
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>983,790</b>	<b>1,004,140</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>5,485,853</b>	<b>5,457,010</b>
<b>資産合計</b>	<b>9,734,425</b>	<b>9,800,316</b>



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1 467,510	1 420,658
短期借入金	649,000	802,000
未払費用	139,378	170,939
未払法人税等	64,142	19,688
賞与引当金	76,653	119,537
役員賞与引当金	18,850	2,500
その他	1 89,383	1 186,009
流動負債合計	1,504,918	1,721,334
固定負債		
社債	500,000	500,000
長期借入金	100,000	90,000
退職給付引当金	604,280	560,022
役員退職慰労引当金	93,212	84,556
固定負債合計	1,297,493	1,234,578
負債合計	2,802,412	2,955,912
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,133,280	2,133,280
資本剰余金	2,170,568	2,170,568
利益剰余金	2,699,485	2,574,097
自己株式	132,372	132,427
株主資本合計	6,870,962	6,745,519
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	76,426	89,341
為替換算調整勘定	15,375	9,542
その他の包括利益累計額合計	61,050	98,884
純資産合計	6,932,013	6,844,403
負債純資産合計	9,734,425	9,800,316

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
営業収益	2,226,799	2,179,424
営業原価	1,887,604	1,966,362
営業総利益	339,195	213,062
販売費及び一般管理費	256,076	245,819
営業利益又は営業損失( )	83,119	32,757
営業外収益		
受取利息	235	235
受取配当金	16,771	12,664
受取賃貸料	1,192	1,012
その他	2,842	2,892
営業外収益合計	21,043	16,805
営業外費用		
支払利息	6,165	4,027
支払補償費	2,022	880
その他	459	390
営業外費用合計	8,647	5,298
経常利益又は経常損失( )	95,514	21,250
特別利益		
固定資産売却益	6,140	49
特別利益合計	6,140	49
特別損失		
固定資産除売却損	7,312	11,815
特別損失合計	7,312	11,815
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	94,342	33,015
法人税、住民税及び事業税	55,384	12,382
法人税等調整額	20,549	25,492
法人税等合計	34,835	13,109
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	59,507	19,905
四半期純利益又は四半期純損失( )	59,507	19,905

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	59,507	19,905
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,364	12,915
為替換算調整勘定	13,652	24,918
その他の包括利益合計	3,712	37,833
四半期包括利益	55,794	17,927
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	55,794	17,927
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 期末満期手形

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	千円	210千円
支払手形	5,951千円	4,354千円
設備支払手形	451千円	2,026千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間にかかる四半期連結キャッシュ・フロー計算書は、作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間にかかる減価償却費(無形固定資産にかかる償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	70,649千円	66,023千円

(株主資本等関係)

1. 前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	106,466	10.50	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2. 当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	105,482	10.50	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	総合物流事業	運送事業	流通加工事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	2,146,198	17,493	54,476	2,218,169	8,630	2,226,799
セグメント間の内部営業収益または振替高	892	254,543	291,201	546,637	35,281	581,918
計	2,147,090	272,037	345,678	2,764,806	43,911	2,808,717
セグメント利益	316,956	441	34,414	351,811	3,855	355,666

	調整額 (注)2	四半期連結損益計算書 計上額(注)3
営業収益		
外部顧客への営業収益		2,226,799
セグメント間の内部営業収益または振替高	581,918	
計	581,918	2,226,799
セグメント利益	16,471	339,195

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備保障事業等であります。

2. セグメント利益の調整額 16,471千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業総利益と調整をおこなっております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

2. 当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	総合物流事業	運送事業	流通加工事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	2,104,399	24,419	41,622	2,170,441	8,983	2,179,424
セグメント間の内部営業収益または振替高	4,846	219,760	270,297	494,905	27,599	522,505
計	2,109,246	244,180	311,919	2,665,346	36,583	2,701,929
セグメント利益	191,263	5,417	22,647	219,327	3,928	223,256

	調整額 (注) 2	四半期連結損益計算書 計上額(注) 3
営業収益		
外部顧客への営業収益		2,179,424
セグメント間の内部営業収益または振替高	522,505	
計	522,505	2,179,424
セグメント利益	10,194	213,062

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備保障事業等であります。

2. セグメント利益の調整額 10,194千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業総利益と調整をおこなっております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額( )	5円87銭	1円98銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 又は四半期純損失金額( )(千円)	59,507	19,905
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額( )(千円)	59,507	19,905
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,139	10,045

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月14日

タカセ株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小 野 信 行 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西 橋 久 仁 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているタカセ株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、タカセ株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。